



平成30年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社エボラブルアジア 上場取引所 東
 コード番号 6191 URL http://www.evolableasia.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉村 英毅
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)柴田 裕亮 (TEL) 03(3431)6191
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第2四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	3,437	37.5	△127	—	△127	—	△147	—
29年9月期第2四半期	2,498	43.5	385	32.1	359	35.2	248	55.4

(注) 包括利益 30年9月期第2四半期 239百万円(△21.6%) 29年9月期第2四半期 305百万円(75.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第2四半期	△8.52	—
29年9月期第2四半期	14.89	14.09

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第2四半期	11,937	4,059	30.6
29年9月期	7,478	3,226	37.2

(参考) 自己資本 30年9月期第2四半期 3,657百万円 29年9月期 2,773百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	0.00	—	7.00	7.00
30年9月期	—	0.00	—	—	—
30年9月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	7,050	—	1,500	—	881	—	52.09	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は平成30年9月期通期決算発表から、国際会計基準(IFRS)を任意適用することといたしました。このため、平成30年9月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年9月期2Q	17,341,800株	29年9月期	16,919,100株
② 期末自己株式数	—株	29年9月期	—株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	17,263,134株	29年9月期2Q	16,683,562株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は内外の状況変化等により、本資料の数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、世界経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意が必要としながらも、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな景気回復基調の中で推移いたしました。また、2020年の東京オリンピック開催を控え、国内需要の増加やインバウンド需要による後押しにより、引き続き堅調なペースで景気が拡大しております。

旅行業界におきましては、平成30年1月から3月の日本人出国者数の累計は462万人で、前年同月時点の累計を約8万人上回っております。(出所：日本政府観光局(JNTO)) また、訪日外国人観光客は平成30年1月から3月で761万人を超え、2016年3月に決定した「明日の日本を支える観光ビジョン」における平成32年の目標である4,000万人に向け、順調に推移しております。

このような状況のもと、当社はオンライン旅行代理店として、国内航空券販売を主軸に、サービスラインの多角化を図り、業容を拡大し、当社ブランドであるエアトリの認知度向上や顧客獲得に取り組んで参りました。また、オンライン旅行事業におけるノウハウを活かし、訪日旅行者を対象としたサービスを引き続き推進しております。

平成24年より開始したITオフショア開発事業においては、ベトナムにおけるラボ型開発を主軸に、多業種にわたり順調に顧客先を獲得し、雇用エンジニア数を増加させ、平成30年3月末現在は873名規模まで成長しております。また、上場来本格化した投資事業においては、成長企業への投資を積極的に進め、平成30年3月末現在、投資先を32社まで拡大しております。

このような環境の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は3,437,135千円(前年同期比37.5%増)、営業損失△127,315千円(前年同期比133.0%減)、経常損失は△127,645千円(前年同期比135.5%減)、税金等調整前四半期純損失△127,645千円(前年同期比135.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は△147,095千円(前年同期比159.1%減)となりました。

なお、当社は平成30年9月期からIFRSへの移行を予定しており、当第2四半期連結累計期間のIFRSにおける業績(非監査の参考数値)は売上収益3,458,178千円、営業利益は808,837千円、親会社の所有者に帰属する当期利益は522,226千円となります。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

①オンライン旅行事業

オンライン旅行事業では、以下4つのサービスを提供しております。

- ・BtoCサービス(PC、スマートフォンにて一般消費者向けの旅行商材の直販サイトの運営)

新規顧客獲得のためにマスマーケティング、SEM強化、基幹システム的大幅リニューアル、リピーター増加施策のためにUIの改善等を実施したことが寄与し、利用者が順調に増加致しました。

当社ブランドであるエアトリの認知度向上や顧客獲得を目的とする戦略的な価格設定やブランディングコストの積極的な投下を実施致しました。

- ・BtoBtoCサービス(提携先企業のブランドにて旅行コンテンツを提供する事業)

大手提携先の開拓強化、主要取引先のニーズに合致したサービスの提供、取引先とのコミュニケーションを強化したことが寄与し、利用額が増加致しました。また、BtoCサービスと同様に、顧客拡大に重点を置いたマーケティング施策や提携施策の推進を実施致しました。

- ・BtoBサービス(他社旅行会社に対するホールセール事業)

航空会社の業界動向や取引先の施策に影響を受ける部分があり、国内線運航数の増加にともない、国内航空券を取り扱うオンライン旅行代理店業界全体が活況となり、売上高は堅調に推移しました。

- ・BTMサービス(企業の出張に係る社内承認手続き及び手配を一元管理する事業)

基本的に顧客企業数の増加及び利用率の増加と連動して売上が増加するビジネスモデルであるため、営業人員の追加、及び既存顧客中の利用率が相対的に低い顧客の掘り起し等を実施したことにより成長しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のオンライン旅行事業の売上高は2,282,704千円、セグメント損失は△32,431千円となりました。

②ITオフショア開発事業

ITオフショア開発事業では、ベトナムのホーチミン、ハノイ及びダナンにて、主にEコマース・Webソリューション・

ゲーム・システム開発会社等を顧客として、ラボ型の開発サービスを提供しております。

当社のラボ型開発モデルは、顧客ごとに専属のスタッフを都度新規採用してチームを組成する点にあります。また、顧客が随時ラボの開発状況を確認することが可能なスタイルとなっております。専属スタッフの中長期的なアサインを前提としておりますので、採用段階でいかに顧客のニーズに合致した人材を採用するか、各エンジニアのモチベーションをいかに高めていくかが開発の成否を左右します。

また、基本的に人月単価×人員数によって顧客に請求を行うビジネスモデルであり、クライアントに提供するエンジニア数と人月単価が売上に大きく影響を与えます。当連結会計年度においてはエンジニアの人員数の増加と、開発の効率化に伴う単価の上昇が、売上の増加に寄与しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間のオフショア事業の売上高は1,053,279千円、セグメント利益は90,113千円となりました。

③投資事業

投資事業では、既存事業とのシナジーを重視し、積極的なM&A、資本業務提携により、サービスラインの拡充とともに収益向上のために、成長企業への投資を推進しております。当第2四半期連結会計期間末においては、投資先を32社まで拡大しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の投資事業の売上高は101,123千円、セグメント利益は83,313千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4,459,194千円増加し11,937,834千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,168,581千円増加したこと、受取手形及び売掛金が573,996千円増加したこと、営業投資有価証券が906,740千円増加したこと、のれんが1,144,488千円増加したこと、ソフトウェアが267,072千円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3,626,435千円増加し7,878,653千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が435,772千円増加したこと、短期借入金が1,131,704千円増加したこと、長期借入金が2,003,814千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ832,758千円増加し、4,059,181千円となりました。これは主に、資本剰余金が817,628千円増加したこと、利益剰余金が265,530千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年11月14日の「平成29年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予測に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,139,151	3,307,733
受取手形及び売掛金	1,386,136	1,960,132
営業投資有価証券	1,100,489	2,007,229
商品及び製品	45,032	39,987
繰延税金資産	78,166	22,526
未収入金	181,394	373,251
その他	227,716	365,081
貸倒引当金	△16	△128
流動資産合計	5,158,070	8,075,813
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	153,550	169,364
車両運搬具(純額)	105,372	116,278
工具、器具及び備品(純額)	100,864	108,967
建設仮勘定	7,123	-
有形固定資産合計	366,910	394,611
無形固定資産		
のれん	724,820	1,869,308
ソフトウェア	609,762	876,834
その他	-	2,244
無形固定資産合計	1,334,582	2,748,388
投資その他の資産		
投資有価証券	31,801	30,616
繰延税金資産	12,597	24,213
差入保証金	548,921	625,391
破産更生債権等	25,430	24,274
その他	25,756	38,800
貸倒引当金	△25,430	△24,274
投資その他の資産合計	619,075	719,021
固定資産合計	2,320,569	3,862,021
資産合計	7,478,640	11,937,834

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,558,350	1,994,122
短期借入金	655,159	1,786,864
未払金	487,496	586,344
未払費用	155,181	82,154
未払法人税等	188,727	25,407
賞与引当金	46,852	35,477
ポイント引当金	4,367	11,405
株主優待引当金	26,394	27,000
1年内返済予定の長期借入金	122,258	662,326
リース債務	5,574	5,574
繰延税金負債	-	112,579
為替予約	-	1,403
その他	268,647	424,485
流動負債合計	3,519,009	5,755,143
固定負債		
長期借入金	622,780	2,086,526
長期預り保証金	81,528	17,101
退職給付に係る負債	5,094	8,398
繰延税金負債	9,534	-
リース債務	14,270	11,483
固定負債合計	733,208	2,123,509
負債合計	4,252,217	7,878,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,031,127	1,040,384
資本剰余金	837,092	1,654,720
利益剰余金	865,064	599,534
株主資本合計	2,733,284	3,294,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,718	377,245
繰延ヘッジ損益	446	△731
為替換算調整勘定	△216	△13,966
その他の包括利益累計額合計	39,948	362,547
新株予約権	48,729	49,449
非支配株主持分	404,459	352,544
純資産合計	3,226,422	4,059,181
負債純資産合計	7,478,640	11,937,834

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	2,498,179	3,437,135
売上原価	396,456	1,120,278
売上総利益	2,101,723	2,316,857
販売費及び一般管理費	1,715,929	2,444,173
営業利益又は営業損失(△)	385,793	△127,315
営業外収益		
受取利息	3,690	2,761
為替差益	3,752	11,580
持分法による投資利益	468	-
その他	991	1,913
営業外収益合計	8,903	16,255
営業外費用		
支払利息	5,017	12,681
貸倒引当金繰入額	1,974	-
上場関連費用	21,900	-
その他	6,370	3,903
営業外費用合計	35,263	16,584
経常利益又は経常損失(△)	359,433	△127,645
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	359,433	△127,645
法人税等	73,877	△57,871
四半期純利益又は四半期純損失(△)	285,556	△69,773
非支配株主に帰属する四半期純利益	37,014	77,322
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	248,541	△147,095

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	285,556	△69,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	337,527
繰延ヘッジ損益	4,036	△1,177
為替換算調整勘定	16,088	△26,962
その他の包括利益合計	20,125	309,388
四半期包括利益	305,681	239,614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	260,783	175,503
非支配株主に係る四半期包括利益	44,897	64,111

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	359,433	△127,645
減価償却費	44,676	114,380
のれん償却額	13,738	88,811
引当金の増減額(△は減少)	△18,047	△3,054
受取利息及び受取配当金	△3,690	△2,761
支払利息	5,017	12,681
上場関連費用	21,900	-
持分法による投資損益(△は益)	△468	-
売上債権の増減額(△は増加)	227,713	△538,070
たな卸資産の増減額(△は増加)	210,821	5,044
仕入債務の増減額(△は減少)	△118,680	275,545
差入保証金の増減額(△は増加)	△23,594	△8,318
長期預り保証金の増減額(△は減少)	△14,135	△58,747
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△74,735	△421,337
その他資産の増減額(△は増加)	△57,922	△100,521
その他負債の増減額(△は減少)	64,936	38,327
小計	636,962	△725,663
利息及び配当金の受取額	3,690	2,761
利息の支払額	△5,003	△14,200
法人税等の支払額	△71,219	△175,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	564,430	△912,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△49,000	-
有形固定資産の取得による支出	△131,783	△57,162
有形固定資産の売却による収入	-	46,344
無形固定資産の取得による支出	△180,298	△318,893
貸付けによる支出	△3,000	-
貸付金の回収による収入	600	1,136
敷金の差入による支出	△75,990	△48,619
敷金の回収による収入	13,514	21,439
定期預金の払戻による収入	110,188	-
定期預金の預入による支出	-	△29,996
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	22
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△355,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△315,768	△740,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,929	906,778
長期借入れによる収入	-	2,100,000
長期借入金の返済による支出	△9,786	△96,186
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,418	18,513
上場関連費用の支出	△4,000	-
新株予約権の発行による収入	-	720
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	△2,787
非支配株主への払戻による支出	-	△2,000
配当金の支払額	-	△117,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	△437	2,807,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,142	△14,442

現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	252,367	1,139,684
現金及び現金同等物の期首残高	2,225,252	2,078,651
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,477,620	3,218,335

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年10月6日付で、株式会社EA1の株式を株式交換により、取得し、子会社化しております。この株式交換により資本剰余金が349,934千円増加しております。また、平成29年11月6日付で、株式会社エヌズ・エンタープライズの株式を株式交換により、取得し、子会社化しております。この株式交換により資本剰余金が459,400千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金は1,040,384千円、資本剰余金は1,654,720千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	オンライン 旅行	ITオフショア 開発	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,851,631	645,776	771	2,498,179	-	2,498,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	49,795	-	49,795	△49,795	-
計	1,851,631	695,571	771	2,547,975	△49,795	2,498,179
セグメント利益又は損 失(△)	587,236	59,276	△5	646,508	△260,714	385,793

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△260,714千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	オンライン 旅行	ITオフショア 開発	投資事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,282,704	1,053,279	101,123	3,437,107	28	3,437,135	-	3,437,135
セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	-	80,477	-	80,477	-	80,477	△80,477	-
計	2,282,704	1,133,757	101,123	3,517,585	28	3,517,613	△80,477	3,437,135
セグメント利 益又は損 失(△)	△32,431	90,113	83,313	140,995	△0	140,995	△268,310	△127,315

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告収益などの事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△268,310千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より新たに投資事業を開始したことに伴い、報告セグメントを「オンライン旅行事業」、「ITオフショア開発事業」、「その他事業」から「オンライン旅行事業」、「ITオフショア開発事業」、「投資事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間においては投資事業の重要性が乏しいため、組替えをしておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「オンライン旅行事業」において、連結子会社である株式会社エヌズ・エンタープライズ及び株式会社EA1の株式を取得したことよりのれんが発生しております。当該事象によるのれんの発生額はそれぞれ997,395千円及び237,887千円であります。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 簡易株式交換による株式会社Destination Japanの子会社化

平成30年4月17日開催の臨時取締役会において、以下のとおり、株式会社Destination Japan（以下、Destination Japan社）の株式を簡易株式交換を行うことにより、完全子会社化することについて決議いたしました。

(1) 企業結合の概要

i. 被取得企業の名称及び事業内容

名称	株式会社Destination Japan
事業内容	訪日外国人向けWi-Fiレンタル、メディア運営

ii. 企業結合日

株式交換 平成30年5月16日（予定）

iii. 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、Destination Japan社を完全子会社とする株式交換

iv. 企業結合を行った理由

当社は、インバウンド領域でのさらなる事業拡大を目指すべく、訪日外国人向けWi-Fiレンタルサービス「Japan Wireless」を展開するDestination Japan社を子会社化することといたしました。

訪日旅行事業において、当社は平成28年7月に、株式会社エルモンテRVジャパンの株式を100%取得し、訪日旅行者向けにキャンピングカーのレンタルを開始しました。その後、平成29年2月に子会社として株式会社AirTrip Exchangeを設立し、両替事業を新規開始いたしました。平成30年4月には、訪日旅行事業に係る子会社2社（株式会社エルモンテRVジャパン及び株式会社AirTrip Exchange）を合併し、将来の子会社上場（IPO）を視野に入れ、インバウンド領域でのさらなる事業拡大を目指すことといたしました。

Destination Japan社は、「“Make too many Japan-Lovers in the world” ～日本好きが多すぎる世界を～」を企業理念に掲げ、訪日外国人向けWi-Fiレンタルサービス「Japan Wireless」を展開する、インバウンドに特化した会社です。訪日外国人向けのWi-Fiレンタルとしては最古参の平成25年にサービスを開始し、長年の信頼と口コミでブランドを確立しております。

Destination Japan社の事業に関しては、当社のオンライン旅行事業で蓄積したマーケティングやオペレーション等のノウハウやITオフショア開発事業におけるエンジニアリソース等を生かし、同社の業容をさらに拡大してまいります。

当社の訪日旅行事業においては、これまでのキャンピングカーや両替、民泊等の既存のサービスに加えて、Wi-Fiレンタルサービスに本格的に取り組むことにより、インバウンド需要に対するサービス拡大をしております。

v. 取得した議決権比率 100%

(2) 被取得企業の取得原価

500百万円

(3) 株式の種類及び交換比率並びに交付予定の株式数

	当社 (株式交換完全親会社)	Destination Japan社 (株式交換完全子会社)
当該株式交換に係る割当比率	1	251.26
当該株式交換により交付する株式数	251,300	

なお、当社は、本株式交換による株式の交付に際し、新たに普通株式を発行します。

株式交換比率の算定方法

横山公認会計士事務所は、Destination Japan社の株式価値の評価において、評価対象会社の収益性および将来性を反映した評価結果が得られることから、DCF（ディスカウント・キャッシュフロー）法、及び最も恣意性が介入しない評価方法である簿価純資産法との併用により算定しております。DCF法においては、Destination

Japan社が作成した事業計画に基づき算出した将来キャッシュフローを、一定の割引率で現在価値に割り引くことによって企業価値を評価しております。

2. 取得による株式会社DeNAトラベルの子会社化

平成30年5月14日開催の臨時取締役会において、株式会社ディー・エヌ・エーとの間で、株式会社DeNAトラベル（以下DeNAトラベル社）の株式を取得することを決議し、株式譲渡（子会社化）に関する株式譲渡基本合意書を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

i. 被取得企業の名称及び事業内容

名称	株式会社DeNAトラベル
事業内容	旅行商品・サービスの提供等

ii. 企業結合を行った主な理由

当社はこれまで国内航空券での強みを生かしオンライン旅行事業を行ってまいりました。

一方、DeNAトラベル社は海外旅行分野での強みを中心に、総合旅行サイトを運営しています。海外旅行分野では国内最大手のオンライン旅行会社で、直近（平成30年3月期）の連結取扱高は約700億円※となっています。

この度、旅行市場における互いの強みを生かし、更なるシナジーを創出するため、子会社化を決定するに至りました。

※上記取扱高については、監査法人の監査を受けておりません。

iii. 企業結合の時期

取締役会決議日	平成30年5月14日
基本合意書締結	平成30年5月14日
株式譲渡契約締結日	平成30年5月18日（予定）
株式譲渡実行日	平成30年5月31日（予定）

iv. 企業結合の法的形式

株式取得

v. 結合後企業の名称

現時点では確定しておりません。

vi. 取得する議決権比率

100%

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 1,200百万円

(3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬等 10百万円(概算額)

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。